

5. 全体会午後の部

東

それでは、これより全体会の午後の部を始めさせていただきます。早速ですが、これからの進行は、室崎先生と山崎先生にお願いします。

○分科会報告

室崎

それでは、午後の全体会を始めさせていただきます。各分科会での意見交換の概要をご報告いただきます。最初は分科会1「広域連携」について、岡坂さん、よろしくをお願いします。

岡坂

分科会1のテーマは「広域連携」で、分科会としてはかなり多くの方にご参加いただきました。部屋はしゃべるとマイクが自動で入るといふ、今までに体験したことのない雰囲気でも議論していたのですが、話の進め方としては、先回からずっと静岡のモデルにフォーカスが当たっていたので、ほかの地域にも目を向けて、静岡と同じような広域連携の取り組みを挙げていく、棚卸しをしてみようという形としました。その結果、新潟の方で長野と福島と協働で取り組んでいる社協の訓練の取り組みがあること、横浜や川崎の事例、あるいは京都の事例を吉村さんからお話いただいたり、栗田さんから愛知の三遠南信の事例などを挙げていただきました。三重の事例も南部さんや山本さんにご紹介いただきました。

広域連携を踏まえたときに、静岡モデルと同じようなレベルのものがあるだろうかという核心に迫る話は、正直なところなかなかできませんでした。このできなかった理由が、分科会の中で明らかになってきたように思います。ポイントは幾つかありまして、一つは、松森さんにご指摘いただいたのですが、「広域支援」と「広域連携」は少し違うのではなかろうかという点です。今回は確かに広域支援の話と広域連携の話とが少し錯綜していて、やはり言葉の認識はその人によって随分違うので、認識が一致していないところで話をしていたというところがあります。また、「連携」と言うからには、連携をする対象があるということが前提になるわけですが、ボランティアグループ同士の連携なのか、その中でも、県域で活動されているところと、市町村域で活動されているところ、あるいは行政や企業との連携なのかなど、はっきりしないまま、一括りに連携ということで今回は話をしていたということが分かりました。もう一つのポイントは、送り出しと受け入れを一緒に話してしまったということです。つまり、広域支援と広域連携を混ぜた、かつ送り出しと受け入れを混ぜた、かつ連携という言葉で、ボランティアやNPO同士の連携と行政との連携、それから企業との連携、あるいはその他との連携を一括りにしたということです。さらに、広域とは一体どの範囲のことを言うのかという話が複雑に絡んで、話が少し拡散したような形になりました。

ただ、話の中では、個々の団体の中でこんな取り組みをしているというような事例が幾つか挙

がってきています。小野田さんにも静岡の話を繰り返し述べていただき、同様の取り組みとして、例えば東京の東京災害ボランティアネットワークの徒歩帰宅訓練やレスキューストックヤードがかかわっている三遠南信の活動、新潟が長野や福島と協働で訓練をしているという事例、あるいは吉村さんからご紹介いただいた和歌山、三重あたりと協働されている京都の事例など、これからウオッチしていくポイントがあったと思っています。

後ほど分科会参加のみなさんから補足いただければと思います。

室崎

続いて、分科会2「分野ごとの防災ボランティア活動」について、近藤さん、よろしくお願ひします。

近藤

分科会2では、まず実践例を基にして団体名を洗い出そうということで、付箋紙に記入していただきました。私のちょうど真向かいにあるホワイトボードに張り出されているものです。私個人としては、固まった回答を推察していたところもあったのですが、やはり分科会に参加された皆さまは多種多様な見解を持っていらして、議論が幅広く展開されました。

このワークにおいて、全国の被災地での実践例についての情報を今一度整理することで、多様な機関や人との協働・協力関係の必要性とともに、災害ボランティア活動としてできる幅を広げるための大切な部分が見えてきたように思います。実際に行われた取り組みから、テーマ・分野ごとの組織の活動、連携を考えるにあたり、やはり平常時からの地域別、専門別、活動別など多様なネットワークづくりは欠かせません。そして、災害時の災害ボランティアセンターは、被災者のニーズにどう応えるかという問題で、連携や協働といった「つながるための大切な場」であることを再確認できたように思います。

最後に、地域性や専門性を幅広く熟知している「つなぎ役」のこと。どこの機関が、あるいは誰が担えるのかといった理想でない現実の話において、社会福祉協議会やNPO・ボランティア団体等が挙げた中に、行政への期待も含めた意見・要望がたくさん出てきました。

さわりだけで終わりますので、具体的な内容は後ほど補足していただければと思います。よろしくお願ひします。

室崎

お二人から二つの分科会の議論について報告していただきました。第1分科会について、少し内容のフォローをしていただければと思います。中川さんから一言お願ひします。

中川

連携と言うときに、受け入れる側の地域で幾らネットワークを作っても、外側から来られ

る方は必ずしもつながって来てくれるわけではないとすると、来てもらった方に自分のところでどううまく連携して動いてもらうかを考えておかなければいけないという話を山本さんがされていました。これはなかなか難しいことですが、実際に海外の災害などでも現地ですぐやるためにどうするかと試行錯誤されている中で、切り口として感じるところがありまして、それに向けてわれわれとしての共通解を持ったわけではなかったのですが、一つの考える方向だったような気がしています。

室崎

例の受援力に通じる発言かもしれませんね。応援に来た人の力をどううまく引き出すかという視点を、受け入れる側が持たなければいけないということかもしれません。

それでは、第2分科会の補足をお願いします。

福田

第2分科会では、福祉という分野でこれまでどんな活動が行われたのかを付箋紙に書いていただきました。そして、横軸を地域と広域、縦軸を福祉の専門性の高低にしたホワイトボードに、その取り組みにかかわった団体を張っていったのですが、ある取り組みでは専門性が低い広域の団体と専門性が高い地域の団体が一緒になっているいろいろなことをしていたという話が出てきました。そこで、それぞれ専門性と地域・広域ということで団体を分けていったときに、それをつなげるためにはやはり中心に誰がいなければいけないのではないかと、つまり、専門性が高い人たちとも低い人たちとも通じていて、地域とも通じていて広域とも通じている、中心部の要になる団体が非常に重要なのではないかと、あるテーマ、専門性で活動していくときには、それをどこが担うかによってかなり変わってくるのではないかと話になっています。

室崎先生のお話では、被災者のニーズを持っている人たちが要にならなければならないということが一つあって、災害前はやはりそこに行政が入っていた方がいいのではないかと話が出ていました。ただ、行政だけだと気が利かなかったり、縦割りの弊害があったりしてなかなかうまく進まないかもしれないので、行政は必ず入ってもらうけれども、防災担当部局だけではなく、福祉担当部局やまちづくり担当部局、建設絡みの部署など、幾つかの部署に入っただきながら、さらに市民団体が入ることによって、要の場が作れるのではないかと話になっています。15年前にも似たような話をしたような気がするのですが、やはりそこに原点として帰っていくのだろうかと思っています。

さらに弘中さんのお話の中で、行政機関としては日常的に防災会議のようなものがあって、関係部署の人たちが集まっていて、それが災害時には災害本部になります。ではボランティア部門の方はどうかというと、災害時に災害ボランティアセンターができるのはもちろんですが、平常時には京都の事例を別として、集まる場所がなかなかないのが現実ではないかと、ですから、協議会のようにいろいろな分野の人たちが話し合えるという場が必要なのではないかと話が出ていました。だから、分科会1の広域連携ともかかわる話だったように私自身は感じましたし、福祉だけでなく、まちづくりというテーマでも同じになっていくように感じています。

○自由討論

室崎

では、二つの分科会の報告を踏まえて、この後は自由にご意見をいただければと思います。

澤野

連携は呼び掛ける団体があって初めて成り立つものだという意味では、活動主体の在り方を抜きに連携を語ってもなかなか難しいのではないかという話が出ています。例えば静岡ならば小野田さんのいる静岡県ボランティア協会というしっかりした団体があるから広域連携もできるのですが、他地域ではそうはいかない部分があると思うわけです。

それから、広域連携の範囲に関する議論については、県同士という問題もあるのですが、やはりもっとミクロな世界でも考えなければいけないのではないのでしょうか。實際上、災害時にニーズが出てくるのは町会や地域組織ですから、ボランティア活動という点では地域組織や自主防災組織を含めた地元の組織とのミクロなレベルでの連携を含めて、両方を議論しないと、本来的な議論にならないと思っています。

もう一つは感想的になるのですが、今回はヘリコプターに乗ってリエゾンやボランティアの要員が動くということで、現地も含めた災害対策本部にボランティアの分かる人が要員として入るのは素晴らしいことだと感激しているのですが、これが県の災害対策本部が政府の災害対策本部に要請してボランティアの要員を引っ張ってくるという話で伝わると、そこは違うのではないかと思います。政府に要請して災害ボランティアの要員を引っ張ってくるということは、もちろん運搬手段的な問題もあるのですが、やはりボランティアはボランティア同士の連携で来てもらう。政府にヘリの使用を期待するのは、優先順位その他含めて難しいのではないのでしょうか。訓練のパフォーマンスとしてはいいのですが、現実を考えた場合にはボランティアの要員はボランティア自身の連携の中で集めていくということを基本にしていく方がいいのではないかと思います。

東

まずヘリのことなのですが、あれは別に物見遊山でヘリに乗っていただいたわけではなく、そもそも想定として、警戒宣言が出て公共交通機関が止まってしまったときにどんな手段で入っていただくか、一番速いのは政府の現地対策本部要員と一緒にヘリに乗っていただくことだと思います。

ついでに言いますと、中央防災無線を使ってテレビ会議をして東京と静岡で情報交換をしていたのですが、NHKに取材させるために撮ったわけではなく、大規模地震のときには通常のNTT回線等が全然使えず、恐らくメールを送りっぱなし程度の連絡しかできなくなる、そのときに、お互いの無事を確認し合いながらどう情報交換をするのかということで、中央防災無線だけは基本的に不死身のつもりですから、ちょっと使っていただきましょうという想定でやって

います。通常のように何らかの交通機関も動いている、情報回線も動いているというときには、ボランティア同士の連携の中で動いていただくのが当然だと思っています。

山本（みえ防災市民会議）

私は広域連携の分科会に入ったのですが、もう一つの専門性の分科会のご報告を聞いて、真ん中に連携を呼び掛ける主体が要るだろうというところまでは同意するのですが、そんなスーパーマンは各地区にいるだろうかと感じました。恐らく県に一人いるかいないかというレベルで、その中でも連携をしていかなければいけない、やっていきたいと考えたときに、スーパーマンがいない所はそうでなくてもいい方法を考えなければいけないように思います。

それから、地域に近い専門性の高いところと広域の人がつながった事例があるという話がありましたが、やはり目の前にニーズなり課題があって、そのときに一緒に検討できる場にいたから連携できたということだと思のです。ボランティア同士の連携を考えたときに、事前に協議会を作ろうとしても大体疲れて終わってしまうのですが、目の前に問題があり、課題があり、ニーズがあれば、それに対して全力で動くのがボランティアの特性だと思うので、現場で議論できるような場所をいかに作るのかというところが一つの手段なのではないかと感じています。要するに被災地でみんなが現場を見ながら議論できる場所をいかに作るかということで、事前協議ではありませんが、その場で協議してもきっと良い回答が出てくるのではないのでしょうか。

室崎

その問題に関して、一つ事例を紹介しておきます。応急危険度判定をめぐってボランティアが活動できないということが新潟県中越沖地震で発生したときに、たまたま菅さんがそこに通りかかって、きちんとボランティアを入れて後片付けをさせなければいけないということになりました。後片付けというニーズがあったわけです。そこで、稲垣さんや菅さんが真ん中に入って、ニーズをキャッチして、これは専門の建築士の協力を得なければいけないということで、建築士がボランティアと一緒に入ることによって安全を確保しながら復旧活動をするというシチュエーションが生まれました。これで、非常に遠いところにあった建築士と現場のニーズにつながったわけです。まず、そういうつなげ役というか、判断する人間がいなければいけないということかもしれません。もう少し言うと、稲垣さんが刈羽村の災害対策本部に初めてボランティア代表として入ったということがあって、ニーズと行政対応につながったのです。山本さんの発言に多少関連するような気がします。

吉村

第1分科会では、岡坂さんが静岡モデルはほかにはないのかと模索しておられたのですが、恐らく静岡の場合は府県域を越えたネットワークというだけでなく、中のトレーニングを含めて自分たちの運動として図上演習を盛り上げてこられた成果だと感じて、私はうらやましくて仕方がなかったのです。なぜかという、静岡でできて、なぜ京阪神でできないのかとと思っているからです。

実は9月に京都府で総合防災訓練があつて、その前段階で東南海・南海地震を想定した図上演習をしました。私はボランティアの代表としてそこに入って、あとは消防や自治体の方など、ほとんど専門機関の方々です。ガスなどライフラインの会社も入ったのですが、東南海・南海地震を想定すると、京都の場合は震度6弱が3ポイントで出るものの、ほとんどは震度5強です。ということは、南部さんに言われているように、三重に行く、愛知に行くということを考えなければいけないにもかかわらず、前例踏襲ではありませんが、結局、自分の地域発災型で、まずは安全を確認して、72時間後には全部終息してしまうのです。「ちょっと待て、行かなければいけないのではないか」と現場におられた京都大学の牧先生が厳しく言っても、みんな釈然としない顔で、「いや、でもうちの財産ですから」と言っていて、専門機関の方々にもそのような発想がないのであれば、運動体として何かやっていたらいいのではないかと感じました。

京都府の災害ボランティアセンターは府の補助金をもらっていますので、静岡は血の出るような思いをしてたくさん集めてこられたと思うのですが、その額も実はないのです。でも、もし手弁当に毛の生えた程度で行っていいという方がいらっしゃれば、京阪神、もしくはいろいろな所に呼び掛けて、京都でも運動体的な図上演習をしたいと思っています。小野田さんの意見を聞きながら、やらなければいけないと感じましたので、皆さんにもぜひお力を貸していただきたいと思います。

室崎

吉村さんの努力で京阪神ではできるかもしれませんが、一応全国各地で国主催の広域防災訓練をしていますので、ボランティアサイドから積極的に提案して、そういう場にボランティアがもっと入って、ボランティアの連携訓練をそのときにやっていくこともあり得るかもしれません。主催が国ですので、静岡でしたようなことを近畿でできるかどうかは微妙ですが、国の訓練の中にボランティアが入っていくという形で、いろいろなところでやってみることも必要なような気がします。

丸谷

先ほどリエゾンという片仮名の言葉を使うのはどうかという話がありましたけれども、とにかく相手方組織と連携するために何かしらの人を送るという問題については、場所やレベルによって全く意義が違うので、ぜひ事務局の方にどういう所からどういう所に送るのかという場合分けをして整理してほしいと思います。

例えば国の現地対策本部に人を送る場合と、県に送る場合、市に送る場合では、ボランティアに期待される役割やボランティアの方にしていただけることが若干違います。例えば今回の栗田さんの役割にしても、情報を送るということで考えると、実際にはそんなに有効に働けるかどうか。例えば栗田さんに専用回線を一本渡しますから、どんどん情報発信をしてくださいという役割が期待されているわけでもない。ヘリコプターで第1日目に行っても、実はボランティアさんからの情報が入ってくるのはもうしばらくしてからであれば、2日目、3日目ぐらいから初めてボランティアさんにしか分からない情報、行政では抜けている貴重な情報が栗田さんに集まってくることとなります。それが大事だということであれば、情報発信をするという役割に特化するの

はどうか。逆に国は情報発信については相当できるわけです。また、国はそうなのですが、実は県や市であると、ボランティアが入って既に有効だったというところもあると思います。

また、ボランティアセンターの中で、県域と市町村の間でお互い情報を送り合うという話もありますが、これはボランティアセンター同士の話なので、国や県という公的なところに入る場合と役割も違ってきます。そういったところに入る場合は、実際に自分の持っている組織を生かす可能性が高まると思うのです。ところが、公的なところに入ってそれをやってしまうと結構問題が出てきますので、それはやめた方がいいのではないかと、せつかく送って連携するといっても場が違くと全然違うので、きちんと整理した上で一度議論して、少なくとも全部をリエゾンとしてくくってしまうことはやめてほしいと思います。

例えば今回、栗田さんはリエゾンとして入るのではなく、栗田さんがボランティアの活動の情報を持っており、実際にボランティアの方にこんなことをしてもらえると、言うアドバイザー的な位置付けと、プラスアルファで情報収集もできるということだったらよかったと思うのです。一方、栗田さんが情報発信をしようとする、栗田さんに秘密の情報を全部話していいのかどうかという話になってきます。情報は行きと帰りとは制約が違ふと思いますので、それぞれの場のボランティアセンターの位置付けで、それは両方ともOKなのか、片方だけOKなのかということ、をきちんと整理していただかないと、リエゾンといっても両方向がすぐにOKというわけでもないと思いますので、ぜひお願いします。

中川

今の話に対してショートコメントですが、確かにまだまだ整理されていないものがたくさんあると思うのです。現実には阪神・淡路大震災の時も含めて、都道府県レベルの本部や市町村レベルの本部にボランティアネットワークの代表が入って意見交換や情報共有をし、ボランティアがつかんだ情報を上げるということはされていて、それも大事な役割だと思います。その一方で、出される情報をどこまで共有して外に出していいのかという視点は、現実にはこれまでの経験で問題点があったということではないはずですので、ない問題点を無理やり想定することはないように思います。現状、これまでの事例の中では問題がなかったという話で、現地の対策本部については整理してしまっていていいと私は思います。

小野田

今回はリエゾンという形で渡辺さんと栗田さんに入っていただいたのですが、静岡ではこれまで図上訓練を5年させていただきました。これは県外から参加する皆さんの交通費や宿泊費まですべて負担させていただくという形で、とにかく来てもらわないことには始まらない、どんなに理想を掲げても、いろいろな人たちが来てくれなければ何の訓練にもなっていないということで、県内から参加する団体にも全く同じような形でやってきています。つまり、通帳の金額をにこにこ見ているのではなく、災害が起きたときの備えに着眼していこうという形で役員会にかけて、自分たちで持っていた基金をどんどん取り崩してきたわけです。これは、そうやってきたというよりも、皆さんに育てていただいたと認識しています。

静岡では、今回の訓練をとおして、リエゾンの役割、リエゾンの位置付けを、この会議に出席されている皆さんも含めて、一緒に考える機関を立ち上げたいと思っています。例えば東海地震で静岡県全域が壊滅的な被害を受けます。私自身も家具の下敷きになるかもしれない状況ですので、リエゾンのような人たちがどんどん入ってこられるようにしたいのです。今回の訓練は、内閣府から同時発災という形で来たのですが、私は 72 時間にこだわらず、発災直後でもリエゾンの役割を担える人が入れればそれに越したことはないと思っています。そして、被災地で活動してきたボランティアの人たちと一緒に 1 時間でも 2 時間でも早く、災害対策本部と同じくらいのレベルで、静岡県では支援センター、市町の災害ボランティア本部が立ち上がっていくことが、被災者にとっては非常に大事だと思うのです。その意味では、かなり早い時期に検討会を静岡で持って、皆さんと一緒に共有していければと思っています。

72 時間に固執しなくても、被災地にリエゾンのような人たちがどんどん入ってくることによって少しでも早く被災地から外に S O S が出せるような形にもっていくのも一つの今後の研究課題ではないかということで、どちらかというところかなり前向きにいきたいと私は感じています。

室崎

恐らく丸谷先生も同じ意見で、前向きだけれども、きちんと役割と責任の在り方を検討しておかなければいけないというご指摘のように思います。

丸谷

まさに先遣隊的なリエゾンであったり、今回の静岡のようにボランティアとのつなぎ役の場合もあるので、その意味と出身母体との関係も一緒に整理していけばいいと思います。

中川さんに一言言うと、民間的な運営をされていて情報公開をコントロールする必要がないというところもあるし、国のように基本的には情報コントロールをして、広報担当に一律に権限を与え、そこからでないとは一応は発表しないとしているところもあります。また、県の場合も市の場合も、実は情報コントロールしないでマスコミも入れてやるのだと首長さんが言っている所と、そうでない所があります。ボランティアの方は入って情報をもった方がいいというお立場かもしれませんが、相手方として嫌だという所もありますので、そこで避けられないようにするためには、こちら側もルール化をしないと。例えば初日のタイミングで、どんな立場で、どういう合意で入っているということがないと、制度として広がらない恐れがあるという意味で言いました。

栗田

今回、渡辺さんと一緒にへりに乗せていただいた当事者として一言お話ししたいのは、私たちは政府要員として入ったわけではなく、政府のへりを使わせていただいてボランティアとして入ったということです。ですから、政府の組織に入って動くというよりは、現地になかなか入れないという想定の中で、へりを利用して入ったということで、その辺に関しては国のご配慮に感謝しています。

その中で、確かに丸谷さんが言われるように、いろいろなペーパーが配られますから、それが本当に私たちの口から出してはいけない情報かどうかは、もう少し慎重に考えるべきで、良いご指摘をいただいたと持っています。一方で、私たちの役割は静岡県のボランティア本部としっかり連携して、静岡県の中で何が起きたのか、情報を精査して送り届けるというところにあると思いますから、その意味では、小野田さんを中心として静岡県社協も含めた静岡のネットワークの中での連携をもう少し図るべきだったという反省点があります。

しかし、私たちがリエゾンとして入って、しっかりと情報を提供していくという一つの役割の中で、私は持っているすべてのネットワークに対して「静岡は今こういう状況なのです。皆さん応援しましょう」というメッセージを与えていかなければいけません。本当はこのボランティア検討会の総意で「あなたが行ってこい」という形になるのがベターなのかもしれませんが、ここはそういうアクションを想定した会ではないので、静岡のネットワーク委員会からたまたま私と渡辺さんという話になったわけです。しかし、ネットワークという意味からすると、私がリエゾンとして入って伝えるべき相手先は皆さん方です。例えばこの検討会がなければつながりのなかった人たちもいるわけですから、その意味で 2004 年に初めて福井豪雨以降の対策の中で内閣府が災害ボランティアに呼び掛けをしてくれたことに非常に感謝しています。

ですから、今回のことはメンバー一人一人の成果であり、一人一人が共有していかなければ課題ではないか、それぐらい価値のある歴史的な一歩だったのではないかと私は思っています。これは 15 年前の阪神・淡路大震災ではあり得ない話で、その意味からいうと、15 年の信頼関係の作り方は間違いではなかったということで、一つの方向性が示されたのではないかと考えています。

そんな意味で、吉村さんが京都でやると言われましたが、さらに東海・東南海・南海ではもっと多くの広域連携が必要なわけですから、そういう議論にいずれなっていくように思います。京都は京都で頑張る、愛知は愛知で頑張る、静岡は静岡で頑張るというところから、その集大成として、いつかこの検討会のメンバーの中でさらに深まった議論ができていけばという夢をみんなと共有したいと思っています。その意味では、渡辺さんや白鳥さんなど若い人たちがこの場で非常に頑張っていたということが、非常に大きな成果の一つでもあると思っています。

村野

リエゾンについては非常に前向きな取り組みで、すごいことだと思います。ただ、この先、私の方からお願いしたいのは、国のレベルではどんな情報が入ってくるのか、県レベルではどんな情報なのか、市町村レベルではどんな情報が集まるのか。私たちが最終的に目的とするのは被災者の支援です。そうすると、行政に入ってくる情報がイコール、ボランティアセンターに必要な情報ではなく、個別の情報がどうしても欲しくなるわけです。そのときの情報をどう吸い上げていくのかということがないと、ただ公的な情報だけいただいても、被災者の支援はできません。ですから、リエゾンも国に入る方、県に入る方、地方に入る方でいろいろと役割があると思うのですが、その辺の役割分担と、あとは情報として何が入ってきて何が必要なのかということも、今後きちんと整理していただきたいと思っています。

もう一つ連携の話で言うと、これは私が輪島で体験したことなのですが、連携の中では行政が非常に大きな役割を果たします。私が門前のボランティアセンターに入ったときには、門前にあった災害対策本部から、ボランティアセンターの運営をサポートするという役割で行政の職員が入っていました。その方は、例えばボランティアセンターを公的な場所に移設して立ち上げなければいけないといったときの使用の許可や、そこには電気が来ていませんでしたから、すぐ電源を取っていただくなど、いろいろなことでサポートしていただきました。こういう連携のときには、やはり行政の力なくしては私たちも活動できませんので、ボランティアセンターをサポートする形で入っていただける行政の方は非常にありがたかったです。ですから、今後ボランティアセンターを立ち上げたときに、地元の行政からボランティアセンターを支援するという意味で人員を派遣していただくことが当たり前ようになっていけば、非常にありがたいと思いました。

古尾谷

私は現役で行政の仕事をしているのですが、ぜひ国・県・市町村の職員の方には進んで、業務以外でボランティアを体験していただきたいと思っています。職員はやはり人事異動が非常に激しいのです。ですから、特に防災に携わっていない職場の職員でも、何か機会があればボランティア休暇などを積極的に使ってボランティアの体験をなさいと、いつも声を大にして話しています。自分の業務に忙しくてそこまで手が回らない職員が多いのですが、やはりボランティア体験のノウハウを活かし、業務を行うことにより、市民の立場に立ってサポートもスムーズにできるのではないかと考えています。

吉村

私の考えるリエゾンとは自衛隊にいるリエゾン・オフィサーなのですが、また歴史の話をしなすと、戦国時代に馬廻りや使番という人たちがいました。例えば徳川家康が関ヶ原の戦いの時に、情勢が切迫してくるとほかの大名を直接指揮できませんので、馬廻りや使番という人たちを派遣するわけです。その人たちは自分のところの他の武将と全然違う旗印を付けるのでよく鉄砲で狙われたのですが、身分的には今でいう将校で、殿様は一番信頼している自分の分身のような人を出しています。その人たちは馬で行っているわけですから、情勢が変わると「殿様はこう言ったが、自分が殿様だったらどう考えるか」というようなことをできるということで、私はこれがリエゾン・オフィサーの発想ではないかと思っています。つまり、大事なものはインフォメーションではなく、インテリジェンスだという話です。

例えば京都の水害の時に、今は福知山市に吸収された大江町では町役場も全部泥で埋まって、水道も全部止まってしまいました。そこで、北近畿タンゴ鉄道というローカル線の駅の駐車場にボランティアセンターを作ろうという話になったのですが、泥がいっぱいで、泥かきをしたのですが、最後にそれを洗浄する水がありません。そのときに、近くに自衛隊の給水車がいて、給水は終わったのですが、水がまだたくさん残っていました。しかし、現場の自衛隊の人たちに水が欲しいと言っても、それは上の命令がという話になりますね。そこで、ボランティア本部から災害対策本部の方に入っているリエゾンのような人たちが、隣にいる自衛隊の連絡官に水が欲しいという話をしました。その結果、自衛隊の方が無線を使って連絡し、すぐにその給水車が水をくださったそうです。そのようなことをできるところがリエゾンの醍醐味ではないかという気がします。

職員のボランティアについては、実は探せば結構たくさんいます。京都でも佐用町に 100 人出したと言いましたが、そのうち約 30 人は府の職員でした。冗談半分で府の職員の中でボランティアサークルを作ろうかという話があるぐらいで、まだ実現はしていませんが、そのうち働きかけようかと思っています。

高橋

先ほどの広域連携の話の中で少し出てきましたが、広域連携と言った場合に、今、首都圏では統一帰宅困難者対応訓練というものがずっと行われています。これが、静岡の訓練とは全然違う意味で、広域連携の大きな訓練になっているのですが、その中心になっているのが東災ボです。私どもは沿道に要員を出す立場で、私が昔いた練馬区の防災課やボランティアセンター、ボーイスカウト、地元の町会・自治会などが沿道でそれぞれ拠点を設けて連携的なことをしています。防災訓練も首都圏では大きいものがある、それはそれで何らかの意味があると思うのですが、広域連携という観点からいうと、これは実際に間違いなく起きる状態だと思います。それに対して普段からそのように動く癖をつけておくという意味も含めての訓練だと思いますので、今までの組み立てなどについて東災ボの方から少しお話しいただくといいのではないのでしょうか。

山崎（神奈川県立保健福祉大学）

首都圏の帰宅訓練は、昼間人口 650 万人のうち、帰れなくなる人がたくさん出るという想定から始まったものです。最初は東京だけで始まったのですが、そのうちに周辺とつなぎましょうという話になって、帰宅訓練のエリアを広げていきました。そこで、いわゆるエイドステーションをずっと作っていったわけです。これは、水と情報とマップなどを置いて、歩くときにそこで次々と情報をつないでいくという手法です。エイドステーションの作り方はかなり多様で、福田さんが非常に苦勞して頑張っていますので、ここから先は福田さんに代わって話してもらいます。

福田

静岡の小野田さんがやっている図上訓練は、東京で言う帰宅困難者の対応訓練に限りなく近いと私は思っています。帰宅困難者については皆さん既にご存じだと思いますので説明を割愛しますが、十数年やってきてこの課題は奥が深いと思っています。職と住が離れているために、発災時にいる地域と帰る地域が離れていて、帰る際に通過する自治体が必ず出てきます。しかし、市区によって帰宅困難者の課題のとらえ方は非常にまちまちです。例えば帰宅困難者を多数発生させてしまう都心区にとって、帰宅困難者の課題は第一級の課題になっているのですが、帰宅困難者の通過区などは「うちは帰宅困難者があまり発生しないから」という話になってしまうのです。

その中で、今は日比谷公園をスタートして各県に歩いていくという訓練をしています。一つのコースで 20km 前後を考えているのですが、その中で、多い所では 8カ所ぐらいのエイドステーションを作っています。エイドステーションとは、分かりやすく言えば、マラソンの給水所のようなものです。実は、これを作るに当たって、いろいろな方々にお願いをしています。一番多い

のはやはり社協で、このエイドステーションの運営を災害ボランティアセンターの開設と重ねてやってみてくださいとお願いしています。場所は、お寺や教会、神社、企業の前庭、駐車場など、さまざまです。もちろんお寺にお願いするときは、できれば住職や檀家にも声を掛けてください、神社にお願いするときは氏子にも声を掛けてくださいという形でお願いをして、社協の人間と氏子が当日一緒に運営するという心を心掛けています。幾つかのエイドステーションでは町会の方々を中心に運営していただいています。当然、その地区の社協や市区行政の防災課、場合によっては福祉課、まちづくり課、地域団体など、いろいろなツテを頼って、エイドステーションの設置に努力しています。その中で、地域の中にはやはり力がある団体、残念ながらあまり力がない団体、もしくはたくさん人は集められるけれども知恵がない団体、逆に知恵はすごくあるのだけれども人が集められない団体など、いろいろな団体が地域の中にあるということがわかって、私自身が勉強させてもらいながら取り組んでいます。

われわれは、帰宅困難者という一つの課題をテーマにしながら、いろいろな団体が連携できる形を災害前に構築できるように模索しているつもりです。幾つもの県が連携していくのも一つの広域連携だと思うのですが、隣の区と、さらにその隣の区と一緒に連携しながらやっていけるような環境づくりにおいて、あのホワイトボードの真ん中に位置するものとしてどなたところがあるかと考えたときに、もしかしたら東災ボがそれを担えるかもしれないと思っているところです。

また、先ほどもお話があったように、この訓練でも、行政機関が大きな力を発揮してくれていると非常に強く感じています。その地域の縁であったり、物資や場所、拠点などもそうなのですが、様々な面でご協力いただいております。

室崎

だんだん時間が迫ってきているのですが、まだ今日ご発言されていない方もいますので、発言されていない人を中心に、今までのお話に関連することでもいいですし、今こんな活動をしているというPRでも結構ですので、ご発言をお願いします。

南部

三重県は、例えば私の家から電車に乗ると、東京へ着くよりも紀南の鶴殿へ行く方がもっともとかかるぐらい北と南に長く、しかも東海・東南海・南海地震が来たとしたら家は全部なくなると言われるぐらい大変な所に住んでいるので、いつもあなたたちは甘いという感じがしてなりません。普通はどうしてもやりやすい所、行きやすい所、受け入れてくれる所ばかりをやりようと思うのですが、この活動を何としても子どもたちに受け継いでいきたいと思うと、そうではないということで、実は「子ども防災サミット」というものを今年で12年やっています。

その子どもたちから「私の村（離島）にどうしても来てほしい」「私の町のじいちゃんやばあちゃんも、あの地震体験車に乗せてほしい。持ってきてほしい」と言われて、ではやろうと思ったときに、あの大きな車を船に載せて行って、沈んだらどうするのだ、海上保安庁の許可は誰が取るのか、その金はどこが出すのだというように、行政の壁もすごくありました。でも、もういい、私のところが全部しようと思ったときに、何とかできる目鼻が付いています。やはり子どもたち

と一緒に何とかしようと思ったときに、明かりが見えてくるのだと思います。

それから、吉村さんが大きなことをしようと思っておられるのなら、2府7県の防災訓練が今年10月30～31日に三重県であることをお知らせしておきます。そこで山本さんたちとボランティアセンターも立ち上げるとしますので、お金も何も要らない、ただ来たらいいだけなので、勉強に来ませんか。

室崎

今のお話は、帰宅困難の話も一緒なのですが、協働や連携といっても具体的なテーマに基づいて目標を共有する人たちが力を合わせる必要があると思います。だから、大きな広域連携の話とポイント的などころでの協働の実績をどう作っていくのか、テーマ型で協働の実績をどんどん積み重ねていくことも大切だというご意見のように伺いました。

植山

先ほどの帰宅困難者の問題なのですが、東災ボのおかげで神奈川にも飛び火して、今年から川崎ー横浜間、藤沢ー平塚間の2カ所で10月2日に訓練を行います。そこにわれわれの神奈川災害ボランティアネットワークも参加させていただきます。その中で、やはりエイドステーションを作るという形で川崎、鶴見区の災害ボランティア団体など、いろいろな団体がかかわってきていますので、そういう波及があったことをご紹介します。

室崎

そのようにいい経験がどんどん広がっていくことも一種の広域連携ですね。

稲垣

先ほどのリエゾンについては、名前はどうか分かりませんが、そういう形で進んでいるということで、やはり時代は進んでいると感じています。調整というと、情報をうまくまとめて、あっちへ行け、こっちへ行けというようなことの気がするのですが、そうではなく、実はわれわれは外へ出ていったことはなく、受けてばかりで、トラブルがあると調整するということがほとんどです。私はボランティアや災害のことをよく分かっていないのですが、たまたまいろいろなトラブルになっているところへ顔を出して、すみませんと言っているだけの立場で、ただ、その人間がいろいろなところにつながっていると実は強いということが最近になって分かりました。そこを栗田さんがやってくれるということで、これはいいと思っているところです。特に知っているのと知らないのでは全然違いますし、信用を担保することが非常に大事だと思っていますので、このような取り組みは大事だと思います。

それから、われわれも外に出ていこうという話ではないのですが、新潟はさすがに2回ありましたので、もう1回いろいろな調整の苦しみをするのはもう嫌だと感じて、障害者団体や企業、国際交流の方々など、さまざまな方々と災害ボランティアセンターをどうしようかという話し合い

を長岡で始めています。皆さん災害後はあまりお付き合いがなかったのですが、今は月に一度集まりながら、実は私が入っている事務所にながおか市民防災センターができて、そこがボランティアセンターになると長岡市役所が言っているものですから、どうも逃げられないだろう、それなら事前にいろいろな人と仲良くなって話し合っておこうという取り組みを始めています。その中には地域の自主防災組織の方やコミュニティーの町内会長なども含めながら、むしろ自主防災組織をいかに活性化するかという話と一緒にしながら、広域連携まではいかないのですが、取り組みを進めています。

室崎

新潟は受け入れ上手なのですが、多分それはあちこち頭を下げて回る人がいるので、ほかからの支援が気持ちよく入れるのだと思います。

岡野谷

皆さんと共有してきたお話については特に申し上げることはありませんが、今日の成果をただ報告書にするだけだともったいないといつも思っています。私はこれまで自分が住んでいる地域の活動にあまり足を踏み入れて来なかったのですが、最近、地域の社協と行政とボランティアプラザが三者協定を結び、「ちゃんと会議の場に出てきて、災害ボランティアセンターについて一緒に考えよう」とお誘いいただきました。そこで我が区の状況をみてみたら、他の自治体では作成のお手伝いをしている災害時のマニュアルが自分の自治体にはまだなく、会議の席でも、イメージとして「災害が起こったらみんなで協力しよう」「ここに災害ボランティアセンターができればみんなで集まろう」という話題はあるのですが、各ボランティアグループの中でも災害時の役割が、きちんとした形になっていなかったのです。

そう考えると、今日第2分科会で話し合ったような具体的なテーマや結果を、ただ報告書にするだけでなく、かみ砕いて分かりやすくし、こんなやり方があるというヒント集、事例集にして、全国の小さな市町レベルに配っていくことが大切ではないかと思うのです。それを受け取るかどうかは地域が決めていけばいいと思います。われわれ検討会のミッションは、ただ会議をするだけではなく、社会のために参考になる資料を作成し、発信して、必要な人は誰でも活用できるようにできればいいのではないかと思いました。

市川

私は広域連携の分科会に参加させていただいたのですが、ここ1～2年この検討会に欠席続きだったので、その間に急激に連携が進んでいて、正直驚きでした。吉村さんと同じように、静岡の今回の連携に関しても、小野田さんと7～8年前からずっと別の委員会で情報交換もしていたのに、少し離れている間に仲間に入れてもらえなくて、全然訓練に参加できなかった自分を非常に恥じているところです。

今日久しぶりに参加して思ったのは、広域連携に関して何か一つのルールを決めてしまったり、組織を作ってしまうと、一見、内閣府と一緒に何か仕組みができたということで、お墨付

きができていいように思えますが、一方で、それに入っていない人たちや後から出てきた人たちとの境ができてしまったり、それを得るために動きを合わせてしまうなど、ボランティアとしての自由度がなくなってしまう。ですから、それより、このような検討会で場を共有したり、情報を共有したり、顔を知り合っているなど、それぞれの参加者の強み弱みを知り合っていることが何よりも大事だと思います。

私自身の立場からすると、そうはいつでも情報をやりとりできる仕組みだけは持つておかなければいけません。オフラインでの会だけではない、災害時の緊急情報の共有化など、日ごろの連絡も含めて情報を取れる仕組みだけは本来作らなければいけないし、それを作りたいというのが災害情報の専門企業であるレスキューナウとして私がここにかかわっている理由ですので、会社をつくって10年ですが、まだ貢献できていないところに自分自身忸怩たる思いを今日も感じました。

室崎

ご意見はまだまだあると思うのですが、時間管理も私の仕事ですので、意見交換は以上にさせていただきます、最後に全体を通じて有識者の皆さんからコメントをお願いします。

○有識者コメント

菅

今日は全体会には出られず、分科会から参加させていただきました。最初にリエゾンのことについて、実は9月1日の防災訓練で東京の連絡会に参加させていただいたので、そのときに議論したことをご紹介します。

リエゾンという言葉にはやはり少し違和感があって、広域連携支援員の方が良いのではないかという話もでました。またその中で、関係団体にメールでアンケートを採って、「当日リエゾンとして来てくれるか」聞いてみようということになりました、そのときの発信文についてはかなり検討しました。実際のところ、個別の団体でも被災地で支援したいと思っているところは多いと思いますが、それぞれが先遣隊として入るのではなく、ネットワーク会議（今回の訓練主体）のリエゾンとして、所属の団体とはまた違う肩書きで、「ネットワーク会議の人間として情報収集だけしてくれ」と言われたら、果たして人を出してくれるか、それは難しいだろうという議論がありました。これも検討していかなければいけない課題です。また、入る際に交通ルートはどうなっているか、交通費はどこが持つのかということも議論になりました。そのときに静岡は「うちが持ちます」と出してくださいまして、その結果、何人かの方がリエゾンとして手を挙げてくださっています。

その例から今日、感じたことを少しお話しさせていただくと、個々の団体もそれぞれ被災者を支援するという目的があって現地へ行くわけで、連携のために行くのではない。ボランティアの目的は被災者を支援することで、個別の問題にかかわっていくこと。何か目的があって、それを達成するためには資源が足りない、あるいは限界があるということで連携していくのが、多分ボ

ランティアの連携の在り方だと思うのです。連携そのものを議論しようとすると、どうしても組織論になってしまう。静岡の訓練のときも少し感じたのですが、市町村の現場の方はボトムアップ型で考えていて、今計画されていることと今持っている資源とがどう対応しているのか、対応の限界があるのかというような援助論の議論をしている。一方で、もう少し広い範囲の話になってくると、組織をどう動かすか、情報をどう流すかという組織論の話になります。組織論と援助論がつながって動いているのがボランティアの世界なのではないかと思いました。ここをどのようにつなげていくのかというところが現場の課題で、これから議論していくときにも注意する必要があります。

ボランティアの活動を考えると、一つの団体でできることはほとんどなく、連携こそボランティアの特徴なのではないかとも思います。岡坂さんから「今日は議論が錯綜してしまった」というお話がありましたが、広域という言葉で語られていることの内容として、広く移動することと、広域にわたって被害が出るという両方のことが想定されていたように思います。また、連携についても4～5の異なる意味が含まれていました。最初に「送り出しと受け入れ」という議論がありましたが、一つは「受け入れのための連携」で、阪神・淡路大震災で言うと地元NGO救援連絡会議のように、個々の地域内のネットワークを越えて対応していかなければいけない課題を扱っていたというイメージです。各都道府県なり市町村の中で外部からの受け入れの窓口となり、かつ内部の調整をするといったものができていました。そのような連携は阪神・淡路大震災から5～10年間で各地でできてきたと思います。さらに加えて、「遠くに応援しに行くために自分たちの地域の中で連携を図っていく」もの。「オールとちぎ」のようなところが出てきました。こちらは復興のステージも視野に入れている団体です。それからもう一つ、「専門性を生かした連携」もあります。これはエリアがかなり広がるのですが、テーマとしては福祉や建築、栗田さんがされている資機材の広域連携などもそうだと思います。最後に、行政や企業などの「セクターを越えた連携」など。連携にもさまざまなレベルがあって、今日はそういうものすべてを広域連携という枠の中で棚卸ししていたように感じました。やはり広域連携といった場合には、この多様性と、そこで何ができるかということを考えていかなければいけないと思います。

最後に、広域連携するに当たっての課題が結構出てきました。これが今日のポイントだったように思います。静岡の訓練はある種フルセット型でいろいろされていると思うのですが、それを次の年の計画や訓練にフィードバックしているのがすごいところで、われわれもせっかく出てきた課題ですので、これをどうフィードバックしていくかということを考えていかなければいけないと思います。

高梨

昨年か一昨年に、この検討会がかなり同じ議論の繰り返しになった時期がありました。この検討会は決定する場ではないということ的前提として分かっているながら、それでも、もう一步踏み出せないのかということで広域連携の話題がテーマとして前面に出てきて、それに田尻参事官をはじめとして対応してくださった結果が、今年の政府訓練へのボランティアの参加につながったと思います。

ただ、今回の訓練はパフォーマンスに近いと言えるので、実際の計画なり対応とは切り離して

考えざるを得ません。政府訓練にボランティアが参加すると、このようにボランティアが検討会をしていることや、ボランティアと政府との連携もありうるという広報効果はとても大きかったと思います。具体的などころで見えていくと、リエゾンは何らかの権限まで持っているのか、それとも連絡員というか、先遣隊なのかなど、先ほどからいろいろな問題がかなり指摘されていたと思います。私は今回ボランティアが政府訓練に参加したことにより、一歩どころではなく百歩以上進んだのではないかと思うのですが、ここでも出てきた課題をもう一度検証していただき、次の具体的な対応につなげていくことが非常に大きなポイントになるのではないかと思います。

例えば、大きな地震が三連発で起きる可能性がある時に、特に地元愛知が被災する可能性がある栗田さんが、本当に自分の所を捨てて静岡に行ってしまうのかということをはじめとして、想定と実際の動きが一緒でないという部分がありました。ですから、想定の下でやるとどのような動きになるのかをもう一度考えていかなければいけないと思います。これについては、先ほど小野田さんが検討を進めると力強く言ってくださったのでお任せしたいと思います。

その一方で、先ほど市川さんもおっしゃっていたように、かなり進んできた静岡とそれ以外の所というボランティア格差のような問題が次の段階で出てこないかという問題や、被災者支援についても被災者格差や情報格差などが課題として浮かび上がってきています。その中で、ボランティアとして静岡を基点として広域連携を考えるだけではなく、ほかの所で実際に起きたらどうなるのか。東南海・南海地震や近畿圏直下地震が指摘されていましたが、それだけではなく、新潟でも危険視されているところがありますし、宮城や東北の方でも地震発生危険があるといったことを考えると、静岡は一つのケースとして置いておいて、ほかが被災したときにはどんな体制でいくのかといったことも、このつながりをきっかけとして考えていただけたらと思います。

もう一つ重要なのは、ボランティアと一般住民の自助的・共助的な部分のつながりです。これが被災地であまりうまくいっていないケースも結構あります。小野田さんはボトムアップ的な学習という形態で徹底されてきたと言われていましたが、ほかの所でも人材育成の問題がかなり出てきているので、そこでの連携もますます強めていただければと思います。

丸谷

全く違う観点のことを2点申し上げさせていただきます。私も設立当初からこの検討会のメンバーに加わらせていただいていますので、お互いの信頼関係というか、メンバーの言うことが大体読めるようになってきています。ただ、これだけ長く一つの組織として継続していることは珍しいと思いますので、そろそろ皆さま方の力を集めていかないと、予算を切られてしまうような懸念も切実に皆さん方に考えていただきたいと思います。

もう一つは、先ほどの分科会の中で「私は支援に行ったのだから、今度は来てね」という話がかかり出てきた。しかし、この検討会にメンバーを出していない地域が実際にはたくさんあるので、そことどう連携するのかということで、そろそろこちらの方から声を掛ける必要があるのではないかと思います。私は自分のいる埼玉はどうかといつも考えていて、この場がこれだけ成熟した環境を持っているのであれば、まさにボランティア格差という話がありましたが、別の意味で、検討会のメンバーに入っていないところはもうどうなっているのだろうかと思っております。

ないといけないのではないのでしょうか。私はこれで最後、という意味ではないのですが、何となく成熟の時期を迎えているように考えた次第です。

山崎（神奈川県立保健福祉大学）

今日は二つの分科会に分かれて皆さまにご議論いただいたわけですが、広域連携の方では、岡坂さんが少し議論が拡散したのではないかとおっしゃいました。逆に言いますと、一つのモデルとしての静岡のほかに、実は全国的に見ると、和歌山には和歌山、三重には三重、神奈川には神奈川というように、さまざまな所で行われている広域連携の具体的な話が割とはっきり出てきたという点では、私は棚卸しという手法は良かったのだと思います。例えばバスで行く横浜災害ボランティアバスの会があったり、ネットワーク形成の仕方も非常に多様にあるということで、具体的な話があった点が良かったのではないのでしょうか。これを整理しようとする、支援する側、送り出す側、受け取る側、体制づくり、広域の範囲、広域の対象、広域の方法、広域の時期など、課題を整理する方法は幾らでもありますが、連携の受け皿をどう作っていくのかについては、かなり厚みが出てきたように感じました。これが丸谷先生の言う成熟かもしれません。

また、課題別の分科会の方では、専門性と非専門性、地域性と広域性という座標軸を置かれましたが、これを具体化するにはもっと議論を深める必要があると感じました。特に専門性についてはいろいろな団体がありますので、もう少し調査を重ねて、どんな専門団体があるのか、地域性についてもいろいろありますので、その辺の議論をもう少し詰めて全体的な鳥瞰図が見えると、どんなときにはどういう団体をお願いしたらその地域にとって有効な支援になるのかというように、もう一歩進むのではないかと思います。

岡野谷さんは今日の話の言いっぱなしにするのではなく、もう少し具体的な活動の実践例を積み重ねて情報を共有化すべきだとおっしゃいました。情報共有の仕方、課題を検証して具体的にどんな情報を出すかはまたいろいろあると思いますが、やはりもう一歩前へ出していてもいいように思います。

最後に、今は局地的な大雨などの災害が割と山間部などなかなか交通網が届かない場所で多く起こっています。さまざまな地域にはその地域の暮らし方や文化、長らく続いた生活の仕方、人とかかわりの仕方があり、その意味では自助・共助とボランティアの間にいろいろな確執があることもありますが、地域格差、ボランティア格差、情報格差、被災者格差など、いろいろな格差が起こっていることは間違いないと思います。その中で、一人の被災者も見逃さない、命に寄り添うということを私たちの使命とするならば、特に到達困難な方、あるいはドアの開けにくい方、一人ぼっちの方、障害のある方、周りからの支援を拒否している方、あるいは自らが自らの問題を外在化できずに亡くなってしまふ方などを見落とさない地域の支援と、それから南部さんがおっしゃったように、次の世代の子どもたちに受け渡す教育といえますか、育成を含めて考えていく受援力を、広域連携で考えていくことが課題ではないかと痛感しました。しかし、この間に私たちは多くの実践の積み上げをしてきたことは間違いなく、確かな手応えがあったとも認識しています。ありがとうございました。

室崎

基本的には以上で今日のスケジュールは終わりなのですが、最後に私からコメントさせていただきます。私の感想も皆さんの意見と一緒に、この検討会も丸5年たって、いろいろな蓄積が今日につながっているように思います。5年前なり、15年前の阪神・淡路大震災の当時と比べると、いろいろな取り組みがなされて、その成果も随分大きく実ってきたように思います。それは今までの蓄積があつたことだという発言が栗田さんからありましたが、まさにそういう成果の上に新しい展開が図られているということを確認しておきたいと思います。

その上で、丸谷先生が言われたように、まだわれわれのできていないところがどこにあるのか、もう一度見つめ直す時期でもあるように思います。その意味では、ここに出てきていないほかの地域のことについてもついつい忘れがちです。それから、広域連携で言うと、足元をしっかりと作り上げて初めて広域連携だと思うのです。その足元を本当にきちんと作り上げてきているのかをもう一度しっかり考え直す必要もあるように思います。その意味では非常に大きな過渡期に来ているように思いますので、ここでもう一度引き締めて、しっかりやっていきましょう。私は自分が生きていく間に絶対次の大きな地震が起きると思っています。それぐらい切迫していると思っていますので、それに向けてしっかりした取り組みを続けられるよう、よろしくお願いします。

いつも時間が足りなくて残念なのですが、余韻が残るのはとてもいいことだと思います。今日解決できなかったことは、恐らく今年度もう1回あると思いますから、次回に深めていただくことにしたいと思います。本日は長時間本当にありがとうございました。

6. 閉会

東

室崎先生、長時間にわたり、誠にありがとうございました。皆さん、本当にありがとうございました。成熟など締めのような言葉もありましたが、最後に室崎先生から、もう一度引き締めてまだまだというお話がありました。この防災ボランティア活動検討会は、今年度恐らく3月ごろにまたありますし、来年度予算も確保すべく日々頑張っておりますのでご安心いただいて、検討会の中身が充実するように、皆さま方の日々のご検討をよろしくお願いします。

なお、今年も「防災とボランティアのつどい」を来年1月23日（日）、この有明の丘を会場として準備中です。現在検討中ですが、山崎先生、村井様、栗田様、中川様、菅先生をはじめとする方々による座談会をベースに企画をしているところですので、ぜひ皆さま方にもお越しいただければと思います。

本日はご参加いただき、誠にありがとうございました。